

平成30年度 保護者懇談会 報告

日 時	【1回目】平成30年7月28日(土) 午前10時から11時30分まで 【2回目】平成30年10月4日(水) 午前9時30分から11時まで
場 所	助川中学校
出席人数	(1) 保護者等 【1回目】16人 【2回目】0人 計16人 (2) 事務局 教育長または教育部長、学務課長、学務課課長、 適正配置推進室職員
内 容	(1) あいさつ (2) 学校適正配置基本方針の概要について (3) 児童生徒数の将来推計について ()は学級数 (10年後) 助川小 265人(12) 会瀬小 229人(8) 助川中 194人(6) (20年後) 助川小 200人(6) 会瀬小 172人(6) 助川中 146人(6) (4) 意見交換
【1回目 (4) 意見交換】	
<p>(意見・質問)</p> <p>10、20年後の児童生徒数推計の小学生と中学生の内訳を教えてください。</p> <p>(事務局)</p> <p>10年後の小学生は5,718人、中学生は3,076人、合わせて8,794人。 20年後の小学生は4,314人、中学生は2,320人、合わせて6,634人。</p> <p>(質問)</p> <p>小学生と中学生では減り方が違うのはなぜか。</p> <p>(事務局)</p> <p>小学校6年間、中学校3年間の単純なずれで、減少の波が遅れるためだと解釈している。</p> <p>(質問)</p> <p>教員の複数配置ができる規模に反対ではないが、子どもが少なくなって複数配置ができなくなった場合に、市の裁量で教員の増員はできないのか。</p> <p>(事務局)</p> <p>国・県で決まったルールがある。教科ごとの配置数にルールがあり、基準通りにやっている。</p> <p>市が独自に教員を増員することはできる。ただ、お金の問題がある。また、教員志願者が少なくなっており、人材がないという課題もある。大きい自治体であればスケールメリットで独自採用することもできるが、小さな自治体では、採用しても余ってしまう場合などもある。採用数に変動があり、安定した雇用ができない。現実的には難しい。</p> <p>(質問)</p> <p>統合と教員配置の問題は違うのではないか。</p>	

(事務局)

教員の配置は、人材や財政の問題を考えると、国・県の基準通りにやらざるを得ない。

(教育部長)

最大の課題は、人材がいけないということ。退職された先生方にお声掛けしても、ご協力いただけることが少ない。一日中、細心の注意を払って子どもたちを見ている。大変な仕事だと思う。子どもが好きなだけでは続けていけない。

(質問)

平沢中での懇談会にも参加したが、平沢中の会場では、平沢中は統合されるというようなあきらめムードがある。どこで統合するとはっきり言ってくれた方がよい。何を質問すればいいのか分からなかった。

平沢で、少ない学校同士を統合して土地が足りなくなってしまうという説明があったと思うが、どうしてか。

(事務局)

どちらも人数が少なくなるのに、どちらかの学校に寄せた場合に、学校のキャパシティが足りなくなるという説明の意味が分からないということか。

(教育部長)

敷地面積を比べた場合に、どちらに合わせたほうがいいか。統合というと、少ない方が多い方に統合されるというイメージがあるが、敷地の狭い学校の人数が少ないとは限らない。人数の少ない学校が無くなるのが当たり前ということではない。いろいろなことを考え合わせて検討している。数合わせだけで統合を考える訳ではないということを説明したかった。

(質問)

スクールバスの運行が可能となる距離はあるか。

(教育部長)

小学校 4 km、中学校 6 km という国の基準はある。日立市は、坂が多く距離だけでは通学の利便性を測れない。必要があれば（バスの導入も）検討していく。国の基準で線引きをするつもりはない。

先日の懇談会で、市の情報発信が薄いというご意見をいただいた。市報は月 2 回、ホームページやテレビ、FM、Twitter や Facebook にも掲載している。それでも届かない。携帯に届けば見るというご意見をいただいた。

ところで、皆さんは、中学校は各学年 3 学級以上という目安はご理解いただけるだろうか。

小学校の 2 学級というのは、よく分かると思う。（1 学級しかなく）クラスが固まってしまうと、クラスといえども子どもの社会。その中で役割分担が決まるとそのままになってしまう。一度リーダーになるとずっとリーダーの役割を担う。途中で、変わりたくても難しい。クラス替えできた方がよいということは、保護者にとっても身近な感想だと思う。

中学校で 3 学級というのは、少し違う理屈もある。学年 2 学級、全校で 6 学級だと、1 人の先生が全学級の授業を受け持つ。授業、テストの作成、採点、成績付け、全てを 1 人で行うことになる。

学年 3 学級、全校で 9 学級となると、二人の先生で分担して授業ができる。理解が進ま

ない生徒への指導などを相談しながらできる。研修や出張などで不在の時などもバックアップできる。先生が楽をするためではなくて、生徒たちが安定して学習できる体制を整えるためである。

(事務局)

6 学級の学校では、国語、社会、英語の 3 教科でこのようなことが起こる。

(質問)

成沢に住んでいるが引っ越しを考えている。どこの中学に入れるかを視野に入れて引っ越しを考えて参加した。

小中学校の組み合わせについて聞きたい。再編により、小学校が分かれてしまう可能はあるか。また、統合の可能性のある学校を教えてほしい。

(事務局)

可能性で申し上げるのは難しい。目指す学校規模を決めたので、それを下回る学校については、いずれにしても検討が必要だと考えている。小さいからといってなくなるわけではなく、メリット・デメリットをチェックしながら決めていきたい。

小学校から分かれて別の中学校に進学する事例が多い。

新しい出会いがあるという意味でよいところもある一方で、せっかく小学校で友達になったのに中学校で別れてしまうという声も聞いている。再編の中では、複数の小学校と 1 つの中学校をグループとして考えて、小学校から分かれて中学へ行かないような方法も検討したいと思っている。

(質問)

再編は、どこから、いつ頃から取り組むのか。一気に行うのか。

(事務局)

具体的なことは決まっていないので、お伝えできないこともある。

リーフレットにあるように、計画の中では、将来的にどのような形になるのかをお示し、全体計画の中の直近の 10 年間で取り組むところ、その順番などをお示ししたいと考えている。それまではお待ちいただきたい。

(質問)

10 年後には、再編が終わるということか。

(事務局)

統合という形をとる場合、時間がかかる。全体像として示した全てを 10 年間で一気に取り組むのは難しいと考えている。全体の再編計画の中で、まず 10 年間でできるところは数か所になると思う。再編しようとする場合、新しい土地を求めたり、校舎を立て直したりすることが必要になる場合は、非常に時間がかかる。既存の建物を活かせる場合は短い時間で済む。建物だけでなく、学校の名前を決めたり学校行事や P T A 活動のすり合わせをしたり、子どもたちの交流を深めたりするのに 1 ~ 2 年かかる。一般的には、建物をいじらない場合で 3 年、建物が絡むと 5 年くらいかかるといわれている。

(質問)

統合となる学校は、最低でも 3 年前には分かるということか。

(事務局)

再編を決定する前に案をお示しする。その段階で、ある程度のことは分かると思う。しかし、案であって決定ではないので、最終的な形は変わるかもしれない。

(意見)

具体的なことが分からないと、不安も漠然としたものとなる。どこが不安なのかも分からない。

(教育部長)

以前の行政のやり方では、まずは、案を作ってお示ししていた。しかし、今回は、それ以前から皆さんにも考えてほしかった。案がないうちに意見を出せといわれて戸惑う気持ちも分かるが、案の前にお話を聞いたかった。

(質問)

今のタイミングなら、反対できるということか。

(教育部長)

そういうことになる。

(質問)

少ない人数の中では、縦のつながりが強くなる。メリットもあると考えている。再編しない、現状を維持するのであれば、通学路の問題なども考えなくて済む。コミュニティの協力体制もとれる。

これまでの懇談会で、保護者から、学級数も少なくなるけれども現状を維持する方向での具体的な提案はあったか。

(事務局)

これまでの懇談会の中では、学区の線引きを変えて調整すればいいのではないかというご意見があった。状況に応じて線引きが変えられれば、それは良い案だと思った。一方で、課題もあることをお伝えした。今は、隣同士で多い少ないがあるが、20年後には全体で半分になってしまうという推計がある中で、準備しなければならない。そのような状況で線を引き直すだけでは、どちらの学校も目指す規模を下回ってしまうというお話をした。

学区制を敷いているが、それを廃して、自由に行きたい学校に行けるようにしてはどうかというご意見もあった。どう思われるか。

(意見)

学区制の廃止は、学校の人数に偏りが出て、それはそれで問題になると思う。

(事務局)

学区制の廃止は、取り組んでいるところもあるが少数である。文科省が学区制を廃止しない理由としては、地域から離れてしまい地域に根指した教育ができなくなる、通学に時間がかかる、安全性に問題があるというようなことが指摘されている。

(意見)

学級が少なくなってしまうよりは、いろいろな課題はあるが、示された規模に近づけていきたいと考える保護者が多いと思う。不安要素が多い中で、再編するなら、対策を具体

的に模索するためにも早めに提示してほしい。

（事務局）

先ほどもお話があったように、住む所などに直結する事柄だと思う。ぐずぐずしてはいられない。ご理解いただければ、早ければ来年度にはお示しできると思う。一日でも早くお示ししたいと思うし、皆様にも学校を通じてお知らせする。

（質問）

根本的な問題として、働き手が減っている、子育て世帯が減っているということがある。人口減少の具体的な施策はあるか。働く人を呼び込まないと、少子高齢化で町が廃れてしまう。

（教育部長）

市全体でいろいろなことに取り組んでいる。教育委員会ではUターンを促すために、市の奨学金を利用して大学などに進学した方が、卒業後に市内に戻ってきた場合、市内に住んでいる間は返還額の半額を補助する制度などがある。子育てや福祉の制度などは近隣市町村の評価が高く、流出の一因になっているが、実際は遜色がない。情報発信の仕方に工夫が必要なのではないかということで、改善に取り組んでいる。これまで、積極的な情報発信をしてこなかったという反省に立って取り組んでいる。雇用を生むということに四苦八苦しているが、起業支援にも力を入れている。皆さんに日立の良さを分かってもらって、日立を選んでいただけるように、町の元気のために交流人口を増やす施策などに取り組んでいる。例えば、日立風流物は、京都の祇園祭に匹敵する文化財として認められているのに盛り上がり欠ける。そのような切り口も大事だと思っている。市の最重要課題である。

人口推計通りにならにように対策を行っていくのは当然だが、一方で減ってしまった場合のための準備はしなくてはならない。

以上

※ 始めと終わりのあいさつと資料の説明は、記録を省略します。